

安倍回顧録、財務省はなぜ嫌われた

東京財団政策研究所 研究主幹 **森信 茂樹**

安倍晋三元総理の『安倍晋三 回顧録』（中央公論新社）が発刊された。2020年10月から21年10月にかけて行われたインタビューで、内政・外交にわたる自身の考え方を赤裸々に語ったものである。

読み進んでいくと、「財務省の策略」、「冬の陣」、「夏の陣」、「政権を平気で倒しに来る」など、財務省への嫌悪感や敵対心にあふれた表現が出てくる。一国の総理が財務省に対して、ここまでの感情を持つことが、国の統治という観点からあってよいのだろうかという率直な疑問がわいてくる。本を引用（かっこ）しながら感想を述べてみたい。

元総理と財務省の衝突の直接の原因は、元総理がリフレ派、さらにはMMT（現代貨幣理論）の考え方にそって消費増税の延期を行おうとしたことである。

「デフレ（に）は、…（中略）…基本的には貨幣現象の問題です。社会に出回る貨幣が多いとインフレになり、少なければデフレになります。そう考えれば、長年の金融政策が間違っていたのは明らかでしょう。」「リフレ派といわれた人たちがしっかり理論武装し、私の主張をバックアップしてくれました。」「国債を発行しても、孫や子に借金を回して

いるわけではありません。日本銀行が国債を全部買っているのです。日本銀行は国の子会社のような存在ですから、問題ないのです。信用が高いことが条件ですけどね。」

わが国の正統派経済学者は、デフレはあくまで結果で、物価の上昇しない原因は日本型雇用制度の下で低迷する賃金、背景にある低生産性やアニマルスピリットの欠如、さらには少子化による労働人口の減少や社会保障の持続可能性からくる将来不安にあるとする。その上で、生産性向上につながる構造改革や規制緩和、セーフティーネットの構築など供給側の改革が必要と考え、金融緩和策や公共投資拡大などの財政政策は、時間を稼ぐだけの効果しかないと考える。

一方リフレ派は、デフレこそがわが国経済長期低迷の原因、デフレは貨幣現象なので大胆な金融緩和によりマネーを供給すればインフレ期待が高まりデフレは脱却できるとする。

大きく見解の異なる経済政策については、専門性を持つ経済官庁や経済財政諮問会議の場で十分な議論を行った上で総理が決断するという手順を踏むべきだろう。しかしリフレ派やMMTの考え方が政府部内で公に議論さ

れた形跡はなく、内輪の議論だけで決定されてきた。

リフレ派の考え方の下で行われた10年間の金融緩和（社会実験）の結果を見ると、デフレ状態は脱却したものの2%の物価目標は達成できておらず、経済成長もままならず、弊害も目立ってきている。

この間リフレ派は、経済不振の原因を財政政策、とりわけ消費増税のせいにするという変質（転向）を遂げたが、これが元総理の財務省への反感をさらにおおところとなった。

「財務官僚は、…（中略）…省益のためなら政権を倒すことも辞さない」「増税論者を黙らせるためには、解散に打って出るしかない」「彼らは、税収の増減を気にしているだけで、実体経済を考えていません」「国が減

びても、財政規律が保たれてさえいれば、満足なのです」

あらためて考えさせられるのは政と官のあり方である。社会保障・税一体改革は、2004年の国民年金の国庫負担増の財源探しから始まり、8年の歳月をかけて2012年に三党合意を経て法律となった。それを延期するならば、総理の経済問題の最高諮問機関である経済財政諮問会議や政府税制調査会、さらには専門性を有する官僚集団と十分な議論を行う必要があったのではないか。

それを行わず、衆議院・参議院選挙を活用し、増税延期を選挙公約として使い、国民の信を得たとする手法はポピュリズムそのものである。アベノミクスの評価とともに、時間をかけて歴史の中で検証されるだろう。